

3. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成20年3月)

建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

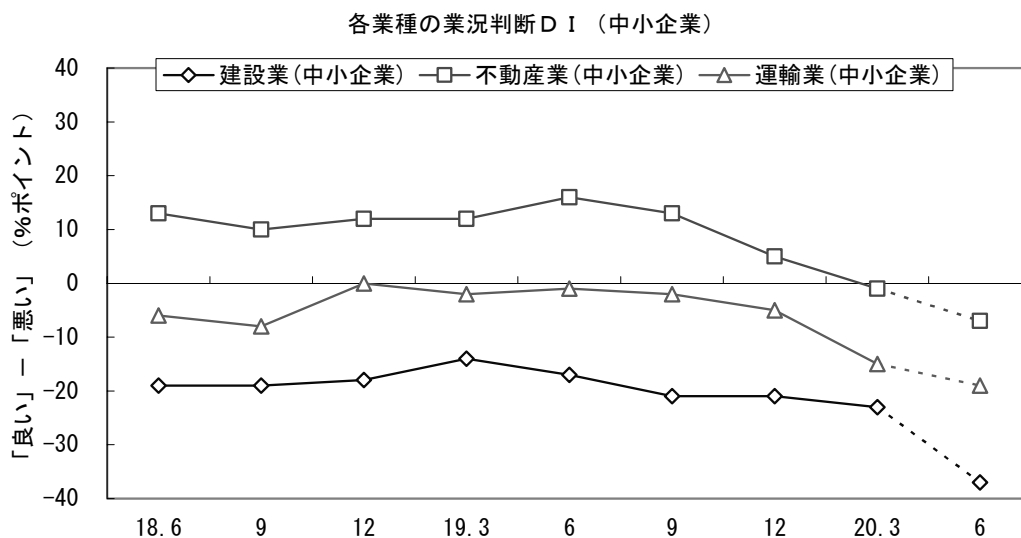
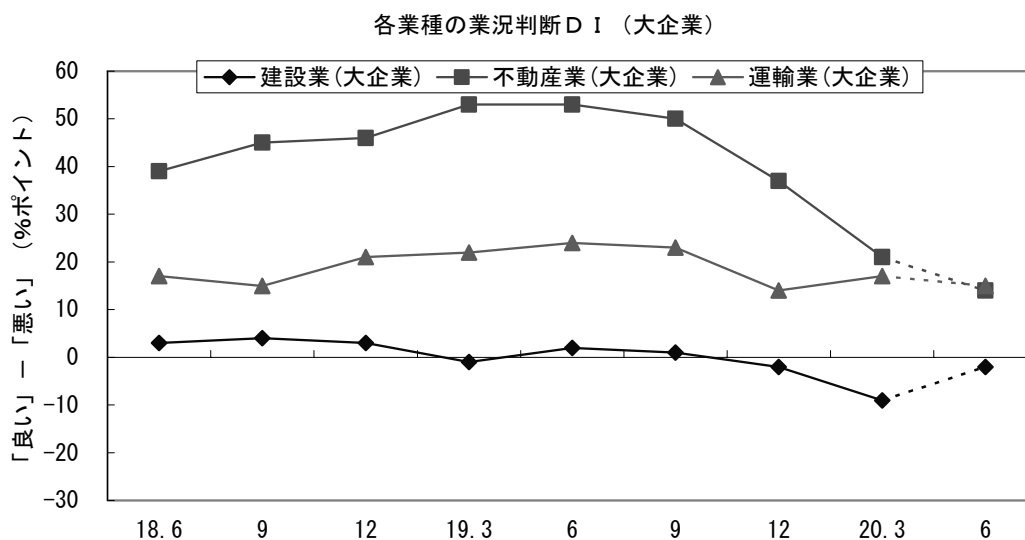
- 前回12月調査の「最近」は-2、今回調査の「最近」は-9、「先行き」は-2となった。
- 前回12月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、7ポイント悪化しており、「先行き」は7ポイント改善となる見込み。

不動産業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回12月調査の「最近」は37、今回調査の「最近」は21、「先行き」は14となった。
- 前回12月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、16ポイント悪化しており、「先行き」は7ポイント悪化となる見込み。

運輸業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回12月調査の「最近」は14、今回調査の「最近」は17、「先行き」は15となった。
- 前回12月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、3ポイント改善しており、「先行き」は2ポイント悪化となる見込み。



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

注) 大企業は資本金10億円以上、中小企業は同2千万円以上1億円未満の企業。
点線は3ヶ月先までの予測値。

(2) 雇用情勢

① 就業者数等（4月調査）

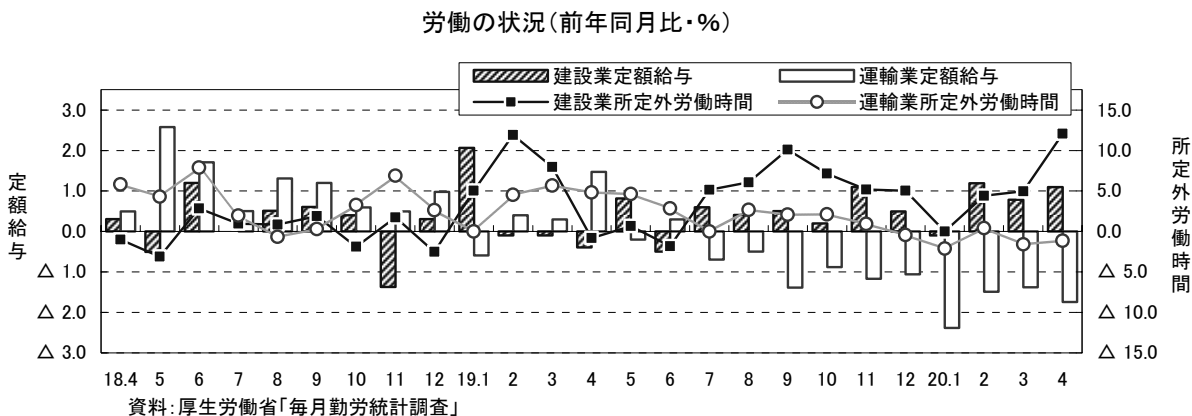
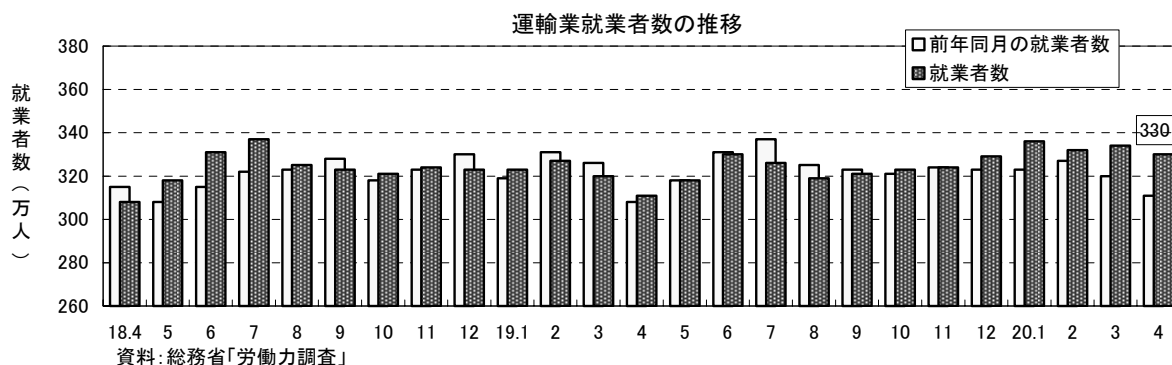
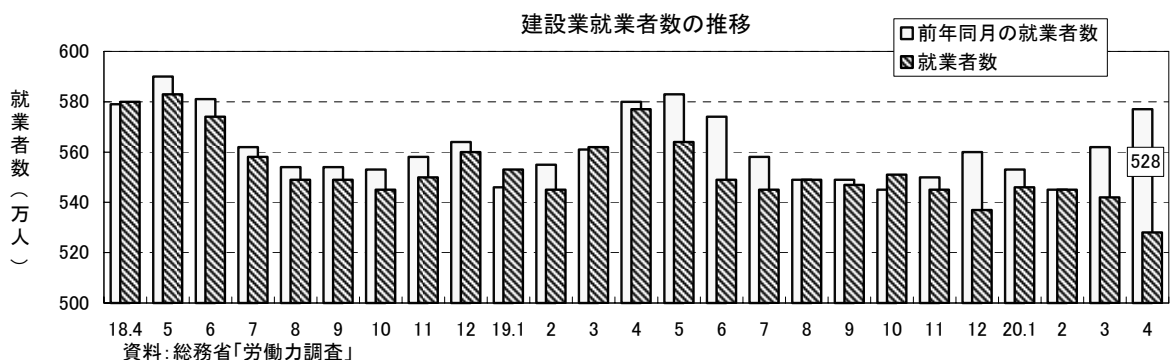
建設業就業者数は 528 万人で、前年同月比 8.5%減少（2ヶ月連続）であった。雇用者数は 424 万人で同 9.6%減少（5ヶ月連続）、うち常雇は同 8.6%減少（5ヶ月連続）、臨時雇は同 26.1%減少（9ヶ月連続）、日雇は同 16.7%減少（2ヶ月連続）となった。

運輸業就業者数は 330 万人で、前年同月比 6.1%増加（5ヶ月連続）、雇用者数は 314 万人で同 7.5%増加（5ヶ月連続）となった。

② 労働の状況（4月調査・確報）

建設業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与。以下同じ。）は前年同月比 1.1%増加（3ヶ月連続）、総実労働時間指数は同 0.2%減少（2ヶ月連続）、所定外労働時間指数は同 12.0%増加（3ヶ月連続）となった。

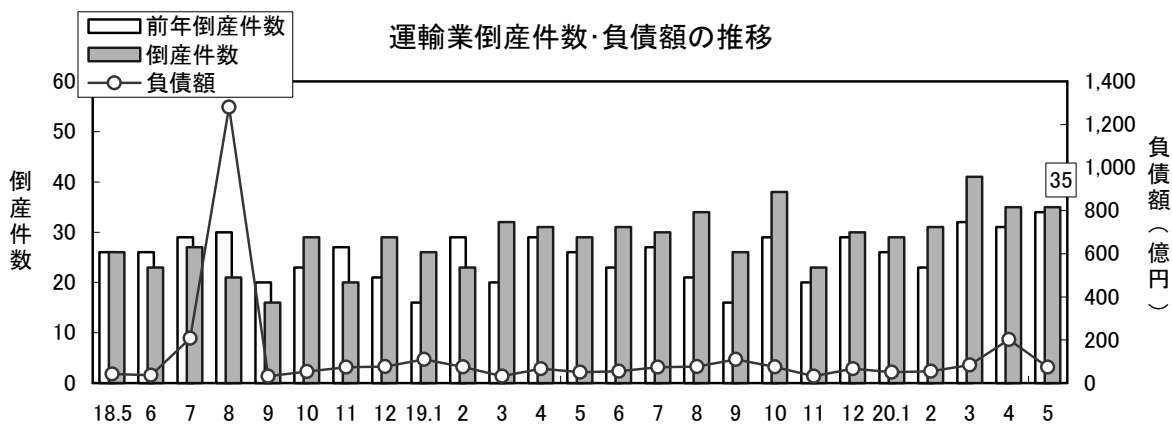
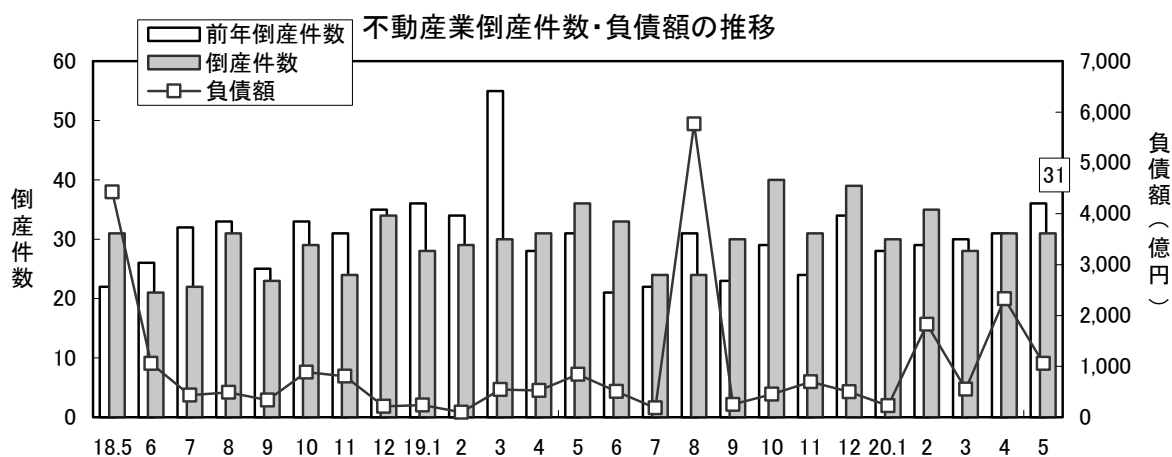
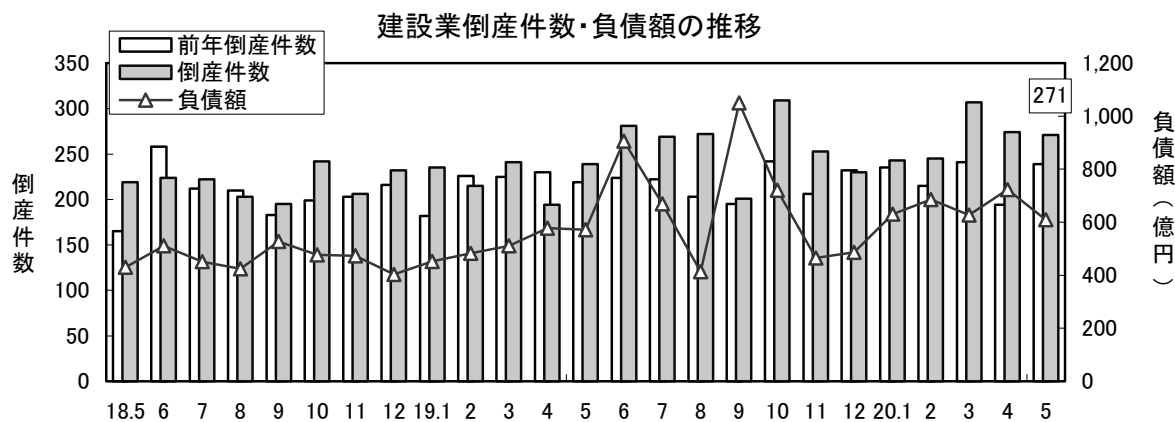
運輸業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数は前年同月比 1.7%減少（10ヶ月連続）、総実労働時間指数は同 0.5%減少（2ヶ月連続）、所定外労働時間指数は同 1.2%減少（2ヶ月連続）となった。



(3) 倒産

5月の全産業の倒産件数は994件で、前月比1.9%減少（前年同月比2.2%減）となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は271件、不動産業の倒産件数は31件、運輸業の倒産件数は35件であった。



資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」

(4) 建設資材の市場動向

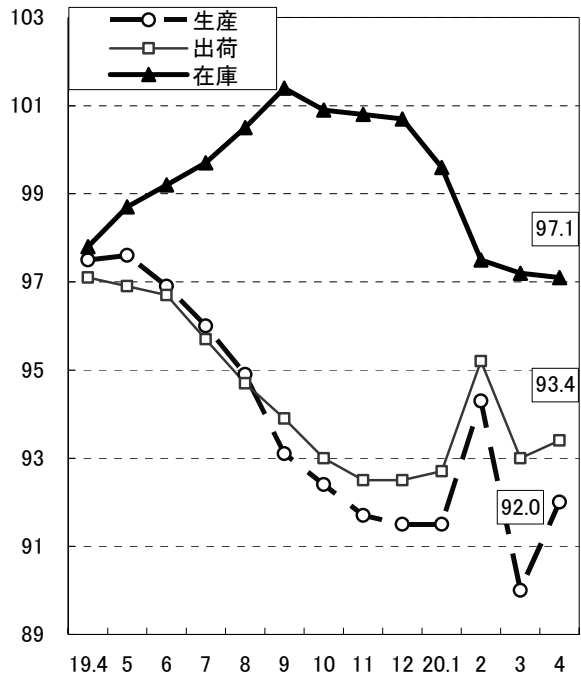
建設財の生産指数（4月確報、季節調整済）は92.0（平成17年=100）で前月比2.2%上昇（2ヶ月ぶり）、出荷指数は93.4で同0.4%上昇（2ヶ月ぶり）、在庫指数は97.1で同0.1%低下（7ヶ月連続）した。
 建設用材料（中間財）の企業物価指数（5月速報）は113.4（平成17年=100）で、前月比1.0%上昇した。

建設財の生産・出荷・在庫
 （季節調整済前月比・%、4月）

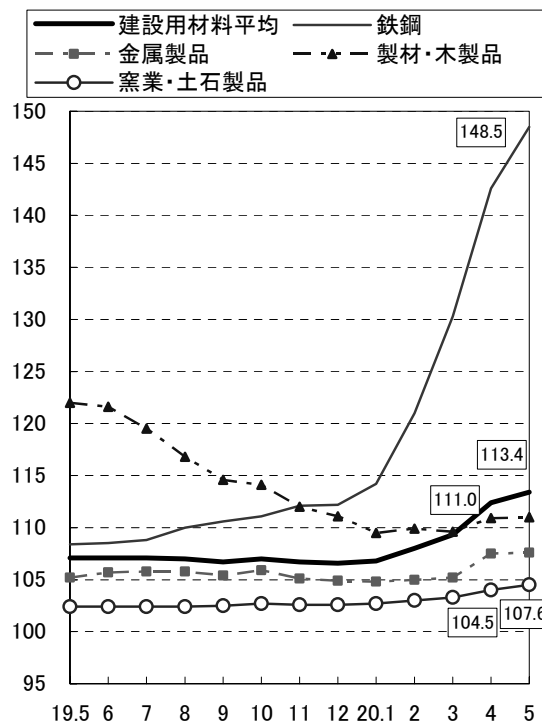
		生産	出荷	在庫
建設財		2.2	0.4	△ 0.1
4月確報値	鉄鋼	△ 0.3	△ 7.9	△ 0.4
	金属製品	7.9	8.7	2.9
	窯業・土石製品	△ 0.7	△ 1.8	△ 1.3
	その他工業	1.4	3.9	△ 2.1
建設財（前年同月比）		△ 4.7	△ 2.2	△ 0.7
（参考）鉱工業		△ 0.2	0.9	△ 1.2
（参考）鉱工業（前年同月比）		1.9	2.8	1.0

資料：経済産業省「生産・出荷・在庫指数」
 注）その他工業とは、繊維板・パーティクルボード、製材、普通合板、特殊合板、システムキッチン、流し・ガス・調理台を指す。

建設財の生産・出荷・在庫指数
 （季節調整済・平成17年=100）

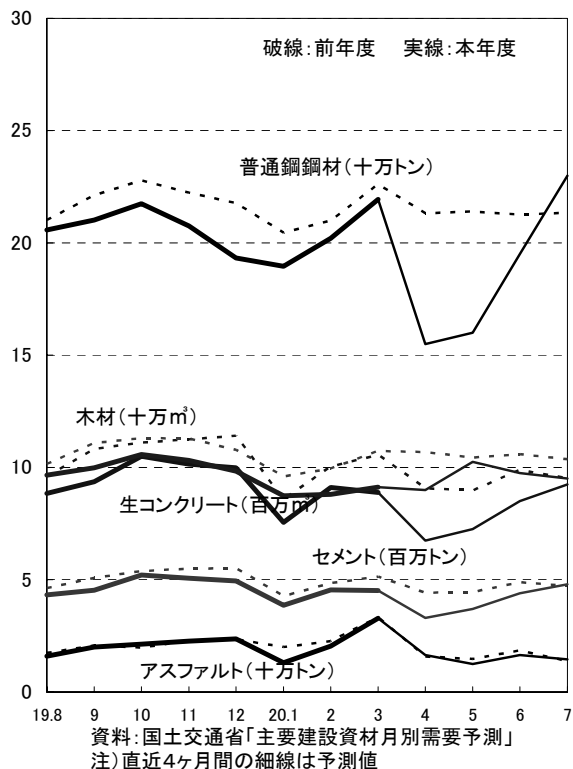


中間財 建設用材料 企業物価指数
 （平成17年=100）



資料：日本銀行「企業物価指数」

主要建設資材需要量の推移



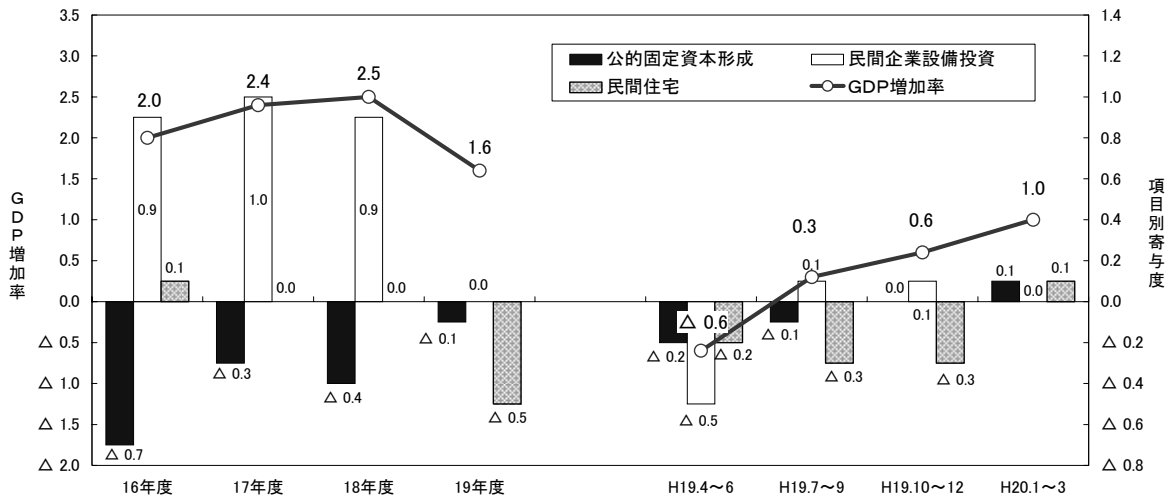
資料：国土交通省「主要建設資材月別需要予測」
 注）直近4ヶ月間の細線は予測値

(5) 一般経済指標の概況

	実質消費支出	(大型小売店販売額)	(資本財輸出機械指数)	(機械・電力を除く民需)	(輸送額ベース) 出	(輸送額ベース) 入	生産工業指数	企業倒産件数	完全失業率	有効求人倍率	(賃金) 支払総額	物価指数	(消費者物価指数)	日経平均	(マネー)	東名高速道路全線平均
	(季) 前期比	前年同期比	(季) 前期比	(季) 前期比	前年同期比	前年同期比	(季) 前期比	前年同期比	(季・%)	(季・倍)	前年同期比	前年同期比	前年同期比	期末値(円)	前年同期比	前年同期比
平成17年度	△ 0.6	△ 1.7	5.1	5.6	10.6	20.1	1.6	48.8	4.3	0.98	0.5	2.1	0.1	17,059	1.7	3.9
18	△ 1.6	△ 0.9	5.5	2.0	13.4	13.1	4.6	9.3	4.1	1.06	△ 0.2	2.0	0.1	17,287	0.9	1.6
19	0.8	△ 1.0	1.1	△ 3.0	9.9	9.4	2.6	18.4	3.8	1.02	0.2	2.3	0.3	12,525	1.9	0.2
19年4～6月	0.0	△ 0.6	1.2	△ 1.6	13.2	9.8	0.6	24.1	3.8	1.06	△ 0.3	1.8	△ 0.1	18,138	1.5	0.8
19年7～9月	△ 0.5	△ 2.0	1.3	1.4	10.7	6.3	1.7	22.8	3.8	1.05	△ 0.1	1.6	△ 0.1	16,785	1.8	△ 1.6
19年10～12月	0.5	△ 1.0	△ 1.0	0.6	10.0	11.4	0.9	13.4	3.8	1.00	0.1	2.3	0.5	15,307	2.0	△ 0.1
20年1～3月	0.6	△ 0.3	△ 3.9	2.2	6.0	10.2	△ 0.7	14.5	3.8	0.97	1.0	3.4	1.0	12,525	2.2	2.4
平成19年2月	0.5	0.5	1.6	△ 4.9	9.7	10.4	0.6	5.3	4.0	1.05	△ 0.5	1.2	△ 0.1	17,604	1.0	△ 1.3
3	△ 0.7	△ 1.1	△ 6.3	△ 2.3	10.3	0.6	0.0	8.0	4.0	1.05	△ 0.7	1.4	△ 0.3	17,287	1.1	△ 0.3
4	0.5	△ 1.8	3.9	△ 0.6	8.2	3.8	△ 0.4	2.8	3.9	1.05	△ 0.5	1.9	△ 0.1	17,400	1.1	△ 0.5
5	△ 0.4	△ 0.8	2.2	5.3	15.2	15.4	1.1	39.0	3.8	1.06	0.0	1.7	△ 0.1	17,875	1.4	2.6
6	0.0	0.9	△ 0.5	△ 6.6	16.2	10.4	0.1	32.4	3.7	1.07	△ 0.4	1.8	△ 0.1	18,138	1.8	0.4
7	△ 0.6	△ 3.8	1.7	10.6	11.7	16.7	0.1	22.7	3.6	1.06	0.0	1.9	△ 0.1	17,248	2.0	△ 2.7
8	0.3	△ 0.1	△ 0.4	△ 6.1	14.6	5.8	2.5	27.3	3.8	1.05	0.0	1.6	△ 0.1	16,569	1.8	0.2
9	0.0	△ 2.0	△ 1.8	△ 4.8	6.3	△ 3.0	△ 1.6	17.7	4.0	1.04	△ 0.3	1.3	△ 0.1	16,785	1.7	△ 2.2
10	0.3	△ 1.7	0.7	8.7	13.8	8.7	1.9	21.8	3.9	1.02	△ 0.3	2.0	0.1	16,737	1.9	2.5
11	△ 0.5	0.4	△ 1.1	△ 2.0	9.6	13.3	△ 1.5	20.2	3.8	1.00	0.2	2.3	0.4	15,680	2.0	0.7
12	1.6	△ 1.5	1.1	△ 2.8	6.8	12.3	0.6	△ 0.6	3.8	0.98	0.2	2.7	0.8	15,307	2.1	△ 2.8
20年1月	2.5	△ 2.0	△ 1.7	17.3	7.7	9.2	△ 0.5	5.5	3.8	0.98	0.7	3.0	0.8	13,592	2.1	1.8
2	2.9	1.2	△ 1.4	△ 12.3	8.7	10.2	1.6	14.3	3.9	0.97	1.2	3.5	1.0	13,603	2.4	6.9
3	△ 2.2	0.2	△ 5.2	△ 8.3	2.3	11.2	△ 3.4	23.0	3.8	0.95	1.1	3.9	1.2	12,525	2.2	△ 6.5
4	△ 0.9	△ 2.2	0.3	5.5	3.9	11.9	△ 0.2	24.0	4.0	0.93	0.7	3.9	0.9	13,849	1.9	△ 1.2
5								△ 2.2				P 4.7		14,338	P 2.0	

注) Pは速報値(輸出及び輸入については、イタリック体は確報値、それ以外の数値は確定値)。企業倒産件数は、平成17年4月以降、集計対象を変更したため、平成17年度までの数値は参考値として掲載。
 資料：総務省「家計調査」「労働力調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」、
 帝国データバンク「全国企業倒産集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」、日本銀行「企業物価指数」「マネーサプライ」、日本経済新聞、中日本高速道路(株)

GDP増加率と寄与度(前期比、実質)



資料：内閣府「四半期別GDP速報」
 注) 項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成のほか、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。